

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	センコーグループホールディングス株式会社
【英訳名】	SENKO Group Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目8番10号
【電話番号】	東京 03(6862)7150(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営戦略担当 上中 正敦 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所でおこなっております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	大阪 06(6440)5155(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営戦略担当 上中 正敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (百万円)	373,008	400,565	492,127
経常利益 (百万円)	13,466	16,065	17,316
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,435	9,552	9,503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,562	9,510	12,893
純資産額 (百万円)	122,665	125,749	118,056
総資産額 (百万円)	326,777	342,836	333,972
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	49.03	62.88	62.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	45.46	58.32	58.08
自己資本比率 (%)	32.4	34.4	33.7

回次	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.35	25.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日以下「当第3四半期」）における日本経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善がみられるなど、回復基調で推移いたしました。海外経済も総じて緩やかな回復が続きましたが、米中の貿易摩擦の拡大、英国のEU離脱影響への懸念など、先行きについては不透明な状況が続きました。

主要事業の物流業界では、消費関連および生産関連貨物を中心に荷動きは堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループは中期経営5ヵ年計画「センコー・イノベーションプラン2021（SIP21）」の2年目として、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」、「収益力の強化」などに取り組んでおります。

当第3四半期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

「事業領域の拡大」では、センコー株式会社が4月に「東富士PDセンター」（静岡県富士市）、5月に「流山ロジスティクスセンター」（千葉県流山市）、8月に「古河PDセンター」（茨城県古河市）と「加須PDセンター2号倉庫」（埼玉県加須市）、11月には「湖東倉庫」（滋賀県東近江市）をそれぞれ稼働いたしました。

なお、加須PDセンター2号倉庫は、センコー株式会社と株式会社ランテックが共同運営する初の3温度帯センターです。

また株式会社ランテックが、4月に「大阪支店南港センター」（大阪市）を稼働させるとともに、「福岡支店センター」（福岡県糟屋郡）を増床し、12月には「京浜支店かわさきファズセンター」（川崎市）を開業いたしました。

海外では、上海扇拓国際貨運有限公司が5月に「青浦（チンブー）物流センター」（中国・上海市）を、11月には中外運扇拓国際冷链物流（上海）有限公司が「北京物流センター」（中国・北京市）を稼働いたしました。

またタイでは、大手外食チェーングループの「MK Restaurant Group Public Company Limited」との合弁会社である「M-Senko Logistics Co.,Ltd.」が7月から営業を開始いたしました。さらに9月、タイを拠点に航空・海上輸送事業などを行う「Best Global Logistics Co.,Ltd.」をグループに迎え、アセアン地域での事業強化を図っております。

「生産体制の強化」では、「アームロボット」や「無人フォークリフト」などの最新技術を導入し、物流センター内の省人化・機械化を積極的に進めております。4月に研究開発などを進める「AI化プロジェクト」と「ロボティクスプロジェクト」を設置し、7月には次世代技術の開発・システム販売などを行う「イノバテックスタジオ株式会社」を設立するなど、省人化・機械化の取り組みを加速させております。

また、4月にセンコー株式会社の海運事業を承継した「センコー汽船株式会社」が営業を開始し、海運事業の拡大を図っております。

モーダルシフトでは、長距離輸送をトラックから鉄道や船舶に転換した取り組みが評価され、日本物流団体連合会から6月に「物流環境大賞」と3件の「物流環境特別賞」を、11月に4件の「モーダルシフト取り組み優良事業者賞」を受賞いたしました。

「収益力の強化」では、間接業務の効率化、物流現場での生産性向上などに取り組んでおります。

当第3四半期の連結業績は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
営業収益	373,008	400,565	27,557	7.4%
営業利益	13,346	15,794	2,447	18.3%
経常利益	13,466	16,065	2,599	19.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,435	9,552	2,117	28.5%

当第3四半期の連結営業収益は、拡販や料金改定の効果、昨年度連結子会社化した安全輸送株式会社と株式会社オクムラの期間差影響、さらに4月からライフサポート事業会社(株式会社けいはんなヘルパーステーション、株式会社ビーナス、株式会社ブルーアースジャパンなど)を、7月からM-Senko Logistics Co.,Ltd.をそれぞれ連結子会社化したことなどで、4,005億65百万円と前年同期比7.4%の増収となりました。

利益面におきましては、外注費や燃料価格の上昇などのコストアップなどがありました。拡販や料金改定、連結子会社化による増益効果、さらに退職給付債務に係る数理差異の費用処理額の減少もあり、連結営業利益は157億94百万円と前年同期比18.3%の増益、連結経常利益は160億65百万円と前年同期比19.3%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式会社ランテックなどを完全子会社化したこともあり、95億52百万円と前年同期比28.5%の増益となりました。

当第3四半期のセグメント別の事業収入は、以下のとおりであります。

(物流事業)

新規大型設備の増収効果、日用品や食品、アパレル商品およびケミカル品などの拡販、料金改定の効果、安全輸送株式会社の期間差影響、M-Senko Logistics Co.,Ltd.の連結子会社化などで、事業収入は2,837億6百万円と前年同期比8.3%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

貿易事業や石油販売などの増収、株式会社オクムラの期間差影響などで、事業収入は1,080億94百万円と前年同期比1.8%の増収となりました。

(その他事業)

ライフサポート事業会社の連結子会社化による増収などで、事業収入は87億64百万円と前年同期比7.7%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期末における総資産は、3,428億36百万円となり、前期末に比べ88億64百万円増加いたしました。

流動資産は、1,213億74百万円となり、前期末に比べ72億25百万円増加いたしました。これは受取手形及び営業未収入金が52億52百万円、有価証券が11億92百万円、商品及び製品が7億35百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、2,214億23百万円となり、前期末に比べ16億56百万円増加いたしました。これは、投資その他の資産が17億99百万円減少したものの、有形固定資産が30億31百万円、無形固定資産が4億25百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期末における負債合計は、2,170億87百万円となり、前期末に比べ11億71百万円増加いたしました。

流動負債は、1,070億円となり、前期末に比べ9億51百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が21億14百万円、賞与引当金が12億33百万円減少したものの、支払手形及び営業未払金が9億4百万円、短期借入金が33億29百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、1,100億86百万円となり、前期末に比べ2億19百万円増加いたしました。これは、長期借入金が28億5百万円減少したものの、長期リース債務が33億59百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期末の純資産は、1,257億49百万円となり、前期末に比べ76億92百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が55億93百万円、非支配株主持分が22億13百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から0.7%上昇し、34.4%となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	152,861,921	152,861,921	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株です。
計	152,861,921	152,861,921	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	152,861	-	26,528	-	24,619

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 319,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,487,000	1,524,870	-
単元未満株式	普通株式 55,021	-	-
発行済株式総数	152,861,921	-	-
総株主の議決権	-	1,524,870	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式53株が含まれております。

2. 株式付与E S O P信託口が保有する351,500株(議決権の数3,515個)及び役員報酬B I P信託口が保有する353,000株(議決権の数3,530個)は「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコーグループホールディングス株式会社	東京都江東区潮見二丁目8番10号	319,900	-	319,900	0.21
計	-	319,900	-	319,900	0.21

(注) 株式付与E S O P信託口が保有する351,500株及び役員報酬B I P信託口が保有する353,000株は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,995	24,967
受取手形及び営業未収入金	270,526	275,779
有価証券	-	1,192
商品及び製品	7,293	8,028
仕掛品	351	855
原材料及び貯蔵品	536	637
その他	10,460	9,920
貸倒引当金	16	8
流動資産合計	114,148	121,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,045	64,933
土地	59,613	59,238
その他(純額)	45,411	38,931
有形固定資産合計	160,071	163,102
無形固定資産		
のれん	6,522	6,631
その他	4,225	4,541
無形固定資産合計	10,747	11,172
投資その他の資産		
投資有価証券	22,642	20,225
長期貸付金	3,709	3,006
退職給付に係る資産	3,658	4,126
差入保証金	12,118	12,937
繰延税金資産	4,317	3,472
その他	3,718	4,031
貸倒引当金	1,216	651
投資その他の資産合計	48,947	47,148
固定資産合計	219,766	221,423
繰延資産		
開業費	57	38
繰延資産合計	57	38
資産合計	333,972	342,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2 37,418	2 38,323
電子記録債務	7,189	7,508
1年内償還予定の社債	48	48
短期借入金	29,351	32,680
リース債務	3,073	3,164
未払法人税等	4,509	2,394
賞与引当金	4,625	3,392
役員賞与引当金	197	233
災害損失引当金	-	230
その他	19,634	19,023
流動負債合計	106,048	107,000
固定負債		
社債	17,168	17,120
転換社債型新株予約権付社債	10,039	10,032
長期借入金	63,232	60,427
リース債務	7,342	10,702
役員退職慰労引当金	159	173
特別修繕引当金	82	78
退職給付に係る負債	6,901	6,593
資産除去債務	819	915
その他	4,120	4,042
固定負債合計	109,866	110,086
負債合計	215,915	217,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,528	26,528
資本剰余金	29,730	30,006
利益剰余金	54,968	60,562
自己株式	590	697
株主資本合計	110,637	116,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,775	1,238
繰延ヘッジ損益	61	25
為替換算調整勘定	334	215
退職給付に係る調整累計額	42	243
その他の包括利益累計額合計	2,005	1,671
新株予約権	373	424
非支配株主持分	5,040	7,253
純資産合計	118,056	125,749
負債純資産合計	333,972	342,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	373,008	400,565
営業原価	333,647	355,840
営業総利益	39,361	44,725
販売費及び一般管理費	26,014	28,931
営業利益	13,346	15,794
営業外収益		
受取利息	74	94
受取配当金	132	142
その他	1,198	1,394
営業外収益合計	1,405	1,631
営業外費用		
支払利息	730	834
その他	555	526
営業外費用合計	1,286	1,360
経常利益	13,466	16,065
特別利益		
補助金収入	88	1,268
固定資産売却益	369	346
投資有価証券売却益	66	178
関係会社清算益	-	79
関係会社貸倒引当金戻入額	-	43
受取遅延損害金	157	-
特別利益合計	682	1,916
特別損失		
固定資産圧縮損	101	1,256
関係会社株式評価損	-	585
災害損失引当金繰入額	-	204
子会社整理損	-	168
事務所撤退損	311	133
固定資産除却損	117	86
災害による損失	-	31
特別損失合計	529	2,468
税金等調整前四半期純利益	13,619	15,514
法人税、住民税及び事業税	3,649	4,650
法人税等調整額	920	976
法人税等合計	4,570	5,627
四半期純利益	9,049	9,886
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,613	334
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,435	9,552

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	9,049	9,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	738	548
繰延ヘッジ損益	10	35
為替換算調整勘定	39	148
退職給付に係る調整額	724	285
その他の包括利益合計	1,513	376
四半期包括利益	10,562	9,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,879	9,221
非支配株主に係る四半期包括利益	1,682	288

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社ブルーアースジャパン、株式会社けいはんなヘルパーステーション、株式会社ビーナス、株式会社アプロディーテについては、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

M-Senko Logistics Co.,Ltd.については、新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、グループ共通の横串を通じた本制度を通じて、当社グループに対する帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、株式付与E S O P信託を導入しております。本信託は、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するインセンティブ・プランです。なお、本信託が取得する当社株式の取得資金はその全額を各対象会社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度285百万円、349千株、当第3四半期連結会計期間286百万円、351千株であります。

(役員報酬B I P信託)

(1) 取引の概要

当社は、当社およびグループ子会社の取締役(社外取締役および国内非居住者を除く)を対象に、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託を導入しております。本信託は、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や業績の達成度等に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付または給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度170百万円、210千株、当第3四半期連結会計期間296百万円、353千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

前連結会計年度 (平成30年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)		
SENKO LOGISTICS DISTRIBUTION(THAILAND) CO.,LTD.	(借入債務)	187百万円	SENKO LOGISTICS DISTRIBUTION(THAILAND) CO.,LTD.	(借入債務)	187百万円
SENKO(USA)INC.	(借入債務)	155	SENKO(USA)INC.	(借入債務)	140
SENKO LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD.	(借入債務)	44	SENKO(THAILAND)CO.,LTD.	(借入債務)	68
NH-SENKO Logistics Co.,Ltd.	(借入債務)	113	SENKOSMI Myanmar Co.,LTD	(借入債務)	34
㈱けいはんな ヘルパーステーション	(借入債務)	69	Skylift Districentre (Pte)Ltd.	(賃貸借契約)	18
青島扇拓物流有限公司	(リース債務)	2	SENKO LOGISTICS (THAILAND)Co.,LTD.	(借入債務)	8
従業員	(住宅資金 借入債務)	0			
計		573	計		457

(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
売掛債権及び手形債権流動化による 買戻し義務限度額	444百万円	506百万円

(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
差入保証金の流動化に伴う遡及義務	83百万円	83百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	102百万円	115百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	562百万円	596百万円
支払手形	27	27

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	8,877百万円	10,488百万円
のれんの償却額	306	363

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注1)1,677	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	(注2)1,677	11.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注1)1,677	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	(注2)1,983	13.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	261,969	106,161	4,877	373,008	-	373,008
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,595	9,138	6,505	17,239	17,239	-
計	263,564	115,300	11,382	390,248	17,239	373,008
セグメント利益	10,689	2,154	752	13,596	249	13,346

(注)1. セグメント利益の調整額 249百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	283,706	108,094	8,764	400,565	-	400,565
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,975	9,067	7,173	18,215	18,215	-
計	285,681	117,161	15,937	418,781	18,215	400,565
セグメント利益	13,159	1,807	1,132	16,099	305	15,794

(注)1. セグメント利益の調整額 305百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円03銭	62円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,435	9,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,435	9,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,662	151,918
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円46銭	58円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	5	5
普通株式増加数(千株)	11,770	11,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 従業員持株E S O P信託、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間338千株、当第3四半期連結累計期間704千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 1,983百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・ 13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・ 平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

センコーグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田 裕之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋口 健志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコーグループホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコーグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。